

平成30年度 定例監査実施結果（上期分）

1 監査実施所属数

監査箇所	本庁	かい	その他の機関	計
総合政策部	6			6
県民生活部	7			7
リニア交通局	2			2
総務部	8			8
防災局	2			2
福祉保健部	9			9
森林環境部	8	4		12
エネルギー局	1			1
産業労働部	7			7
観光部	4		1	5
農政部	9	4		13
農土整備部	15	6		21
出納局	3			3
企業局	2	4		6
教育委員会	9			9
議会事務局	1			1
行政委員会	3			3
警察本部	29			29
合 計	125	18	1	144

2 監査対象期間

平成29年度

3 監査の実施期間

平成30年4月19日～9月4日

4 監査の方法

定例監査は、監査対象期間における財務に関する事務及び工事の執行状況について、抽出の方法により、諸帳簿、証明書類等を照査するとともに、現地調査、職員からの事情聴取により実施した。
定例監査を効果的に実施するため、重点的に監査を行う事項（以下「重点事項」という。）を定めて監査を実施しており、今年度は「郵便切手類に係る事務処理は、適切に行われているか。」を重点事項として実施した。

5 監査結果処理区分

定例監査結果は、次のとおり区分した。

区分	摘 要
指摘事項	法令等に違反するなど著しく不適切な事務処理等と認められるもの
指導事項	指摘事項以外で特に改善を要すると認められるもの
注意事項	不適切な処理の内容が軽易なもので、単純な誤謬に起因すると認められるもの
意見	監査の結果に基づき、組織及び運営の合理化等に資すると認められる事項

6 処理方法

指摘事項及び指導事項については、関係機関に対し 監査結果を報告し、かつ、これを公表 また、監査対象機関等に対しては、文書で通知のうえ処理状況の回答を求め、その回答内容についても公表する。
注意事項については、監査対象機関等に文書で通知する。
意見については、監査対象機関に文書で提出する。また、必要があると認められるときは、監査の結果とともに公表し、その回答内容についても公表する。

7 監査の結果

財務に関する事務及び工事の執行全般について、概ね適正に処理されていたが、一部改善を要する事項が認められた。
監査の結果、指摘事項、指導事項、注意事項、意見とした区分の集計は、下表のとおりである。

区分	予算	収入	支出	給与	物品	財産	契約	工事	重点事項	その他	合計
指摘事項											0
指導事項		40	9	4	8	17	5	1	6	2	92
注意事項		4	5	5	3	2	12	3	19	1	54
意見											0
合 計	0	44	14	9	11	19	17	4	25	3	146

（参考：昨年度上期との比較）

区分	予算	収入	支出	給与	物品	財産	契約	工事	重点事項	その他	合計
指摘事項		▲2									▲2
指導事項		▲3	5	▲4	▲2	4	▲7	▲1	6	1	▲1
注意事項		1	3	1	▲3	▲1		▲1	11		11
意見											
合 計	0	▲4	8	▲3	▲5	3	▲8	▲2	17	1	7

所属毎の監査結果は、次のとおりである。

監査対象所属	総合政策部 政策企画課 (オンラインビック・バラリビック推進室、リニ
監査対象期間	平成29年度
監査実施日	平成30年8月2日、9月3日
監査の結果	

(指摘事項) なし

(指導事項) 1件 (重点事項1)

- 郵便切手類受払簿において、次のとおり不備があった。
 - 書き損じの年賀はがきを廃棄しているが、交換手数料を支払えば新しい切手やはがきに交換できるものであるため、廃棄せずに、郵便切手類受払簿に登載して管理すべきである。
 - 年賀はがきの受高及び払高の枚数の記載はされていたが、金額の記載がされていなかった。
 - また、年賀はがきの払高について、発送した分と書き損じて廃棄した分を分けて記載せず、まとめて記載していた。
 - 備考欄に使用先が記載されていないものがあつた。
- (注意事項) なし

監査対象所属	総合政策部 秘書課
監査対象期間	平成29年度
監査実施日	平成30年8月2日、9月3日
監査の結果	

(指摘事項) なし

(指導事項) 1件 (重点事項1)

- 郵便切手類受払簿において、次のとおり不備があつた。
 - 書き損じの年賀はがきを廃棄しているが、交換手数料を支払えば新しい切手やはがきに交換できるものであるため、廃棄せずに、郵便切手類受払簿に登載して管理すべきである。
 - 年賀はがきの払高について、発送した分と書き損じて廃棄した分を分けて記載せず、まとめて記載していた。
- (注意事項) なし

監査対象所属	総合政策部 広報広報課
監査対象期間	平成29年度
監査実施日	平成30年8月1日、9月3日
監査の結果	

(指摘事項) なし

(指導事項) 1件 (契約1)

- 山梨県広報誌「ふれあい」特集号への広告掲載に関する契約書において、契約保証金を免除していたが、契約解除に関連する違約金条項が設けられていなかった。
- (注意事項) なし

監査対象所属	総合政策部 地域創生・人口対策課
監査対象期間	平成29年度
監査実施日	平成30年8月3日、9月3日
監査の結果	
指摘事項、指導事項及び注意事項に該当するものはなかった。	

監査対象所属	県民生活部 県民生活・男女参画課
監査対象期間	平成29年度
監査実施日	平成30年7月4日、8月8日
監査の結果	

(指摘事項) なし
(指導事項) なし

(注意事項) 2件 (明産1、重点事項1)

監査対象所属	県民生活部 北富士演習場対策課
監査対象期間	平成29年度
監査実施日	平成30年7月5日、8月8日
監査の結果	
指摘事項、指導事項及び注意事項に該当するものはなかった。	

監査対象所属	県民生活部 統計調査課
監査対象期間	平成29年度
監査実施日	平成30年7月6日、8月8日
監査の結果	
指摘事項、指導事項及び注意事項に該当するものはなかった。	

監査対象所属	県民生活部 消費生活安全課
監査対象期間	平成29年度
監査実施日	平成30年7月4日、8月8日
監査の結果	
指摘事項、指導事項及び注意事項に該当するものはなかった。	

監査対象所属	県民生活部 生涯学習文化課
監査対象期間	平成29年度
監査実施日	平成30年7月5日、8月8日
監査の結果	
指摘事項、指導事項及び注意事項に該当するものはなかった。	

監査対象所属	県民生活部 世界遺産富士山課
監査対象期間	平成29年度
監査実施日	平成30年7月13日、8月8日
監査の結果	
指摘事項、指導事項及び注意事項に該当するものはなかった。	

監査対象所属	県民生活部 私学・科学振興課
監査対象期間	平成29年度
監査実施日	平成30年7月9日、8月8日

監査の結果

(指摘事項) なし
(指導事項) 1件 (収入1)
 1) 私立学校運営費補助金の返還に伴う加算金について、山梨県補助金等交付規則第17条第1項に「補助金等の返還を命ぜられたときは、その命令に係る補助金等の受領の日から納付の日までの日数に及び、当該補助金等の額につき年10.95%の割合で計算した加算金を県に納付しなければならぬ。」と定めているが、日数が相違していたため、加算金が過少となっていた。
(注意事項) なし

監査対象所属	リニア交通局 リニア推進課
監査対象期間	平成29年度
監査実施日	平成30年6月1日、7月19日

監査の結果

(指摘事項) なし
(指導事項) 1件 (給与1)
 1) 平成29年度給与改定分の追給を職員に現金支給した際、給与支給明細書の写しに領収印を撤していなかった。
(注意事項) 2件 (給与1、重点事項1)

監査対象所属	リニア交通局 交通政策課
監査対象期間	平成29年度
監査実施日	平成30年6月5日、7月19日

監査の結果

指摘事項、指導事項及び注意事項に該当するものはなかった。

監査対象所属	総務部 人事課
監査対象期間	平成29年度
監査実施日	平成30年7月11日、8月28日

監査の結果

指摘事項、指導事項及び注意事項に該当するものはなかった。

監査対象所属	総務部 職員厚生課
監査対象期間	平成29年度
監査実施日	平成30年8月2日、8月28日

監査の結果

(指摘事項) なし
(指導事項) 1件 (収入1)
 1) 歳入について、次のとおり収入未済があった。
 恩給の過払金 過年度分 先数 1件 716,200円
(注意事項) なし

監査対象所属	総務部 財政課
監査対象期間	平成29年度
監査実施日	平成30年8月2日、8月28日

監査の結果

指摘事項、指導事項及び注意事項に該当するものはなかった。

監査対象所属	総務部 税務課
監査対象期間	平成29年度
監査実施日	平成30年8月3日、8月28日

監査の結果

指摘事項、指導事項及び注意事項に該当するものはなかった。

監査対象所属	総務部 財産管理課
監査対象期間	平成29年度
監査実施日	平成30年7月27日、8月28日

監査の結果

(指摘事項) なし
(指導事項) なし
(注意事項) 1件 (契約1)

監査対象所属	総務部 行政経営管理課
監査対象期間	平成29年度
監査実施日	平成30年7月31日、8月28日

監査の結果

(指摘事項) なし
(指導事項) なし
(注意事項) 1件 (収入1)

監査対象所属	総務部 市町村課
監査対象期間	平成29年度
監査実施日	平成30年8月1日、8月28日

監査の結果

指摘事項、指導事項及び注意事項に該当するものはなかった。

監査対象所属	総務部 情報政策課
監査対象期間	平成29年度
監査実施日	平成30年8月1日、8月28日

監査の結果

指摘事項、指導事項及び注意事項に該当するものはなかった。

監査対象所属	防災局 防災危機管理課
監査対象期間	平成29年度
監査実施日	平成30年6月4日、7月12日

監査の結果

(指摘事項) なし

(指導事項) 1件(工事1)

1) 防災行政無線衛星系設備更新工事(明許)において、工事請負契約約款に「監督員を変更したときは、その氏名を受注者に通知しなければならぬ」と定められているが、監督員の異動に伴う変更通知が行われていなかった。
(注意事項) 2件(支出1、重点事項1)

監査対象所属	防災局 消防保安課
監査対象期間	平成29年度
監査実施日	平成30年6月5日、7月12日

監査の結果

(指摘事項) なし

(指導事項) 1件(契約1)

1) 「消防救急デジタル無線施設保守業務委託」の契約書に添付されている「仕様書」において、4.保守の留意(1)として「定期点検実施にあたっては、実施7日前までに実施工程表及び保守従事者名簿を提出し、甲の承諾を受けるものとする。」と記載されているが、提出されておらず、甲の承諾を受けていなかった。
(注意事項) なし

監査対象所属	福祉保健部 福祉保健総務課
監査対象期間	平成29年度
監査実施日	平成30年7月3日、8月6日

監査の結果

(指摘事項) なし

(指導事項) 2件(給与1、物品1)

1) 児童手当について、職権に基づき支給額の決定処理を行っていたが、児童手当事務取扱要領第5条に定める額改定通知書の作成及び受給者への交付を行っていないものがあった。
2) 財務規則第151条関係運用通知による備品の現品確認を行い、帳簿に記載されているものと現物が一致していないものがあったが、内容確認に基づく返納等の処理が行われていなかった。
(注意事項) 1件(給与1)

監査対象所属	福祉保健部 健康長寿推進課
監査対象期間	平成29年度
監査実施日	平成30年6月29日、8月6日

監査の結果

(指摘事項) なし

(指導事項) 1件(収入1)

1) 歳入について、次のとおり収入未済があった。
①高齢者居室等整備資金償還金 過年度分 先数 13件 13,065,930円
②高齢者居室等整備資金利子収入

過年度分 先数	13件 2,183,844円
---------	----------------

(注意事項) なし

監査対象所属	福祉保健部 国保保護課
監査対象期間	平成29年度
監査実施日	平成30年6月22日、8月6日

監査の結果

指摘事項、指導事項及び注意事項に該当するものはなかった。

監査対象所属	福祉保健部 子育て支援課(子どもの心のケア総合拠点整備室)
監査対象期間	平成29年度
監査実施日	平成30年8月9日、9月3日

監査の結果

(指摘事項) なし

(指導事項) 2件(収入1、支出1)

1) 歳入について、次のとおり収入未済があった。

【一般会計】

①児童福祉施設入所児童保護者負担金

過年度分 18,143,880円

合計 先数155件 22,603,396円

②雑入(児童扶養手当の過払等の返納金)

過年度分 4,243,400円

合計 先数 21件 4,757,530円

【母子父子寡婦福祉資金特別会計】

①母子福祉資金貸付金償還金(元金)

過年度分 先数 6件 2,338,334円

②母子福祉資金貸付金償還金(利子)

過年度分 先数 1件 53,276円

③母子福祉資金貸付金償還金(連約金)

過年度分 137,997円

合計 先数 5件 203,348円

平成29年度分 65,351円

(注意事項) なし

監査対象所属	福祉保健部 障害福祉課
監査対象期間	平成29年度
監査実施日	平成30年6月22日、8月6日

監査の結果

(指摘事項) なし

(指導事項) 1件(収入1)

1) 歳入について、次のとおり収入未済があった。
①児童措置費負担金 過年度分 先数 1件 180,290円
②児童福祉施設事務費負担金(短期入所食費負担分) 過年度分 先数 3件 26,412円
③児童福祉施設事務費負担金(心身障害者扶養共済掛金) 過年度分 先数 1件 383,500円

④在宅重度心身障害者居室整備資金償還金元金
過年度分 先数 11件 10,141,810円

⑤在宅重度心身障害者居室整備資金利子収入
過年度分 先数 11件 1,422,112円

⑥重度心身障害者医療費貸付金償還金元金
過年度分 1,168,815円 平成29年度分 393,942円
合計 先数 28件 1,562,757円

⑦重度心身障害者医療費貸付金償還金延滞金
平成29年度分 先数 2件 1,373円

(注意事項) なし

監査対象所属	福祉保健部 医務課
監査対象期間	平成29年度
監査実施日	平成30年6月28日、8月6日

監査の結果

(指摘事項) なし
(指導事項) 1件 (収入1)

1) 歳入について、次のとおり収入未済があった。

①看護職員修学資金貸付金償還金
過年度分 3,097,900円 平成29年度分 623,400円
合計 先数 13件 3,721,300円

②医師修学資金貸付金償還金
過年度分 先数 1件 1,570,000円

(注意事項) なし

監査対象所属	福祉保健部 衛生薬務課
監査対象期間	平成29年度
監査実施日	平成30年7月3日、8月6日

監査の結果

指摘事項、指導事項及び注意事項に該当するものはなかった。

監査対象所属	福祉保健部 健康増進課
監査対象期間	平成29年度
監査実施日	平成30年6月28日、8月6日

監査の結果

(指摘事項) なし
(指導事項) 1件 (財産1)

1) 産前産後ケアセンターの給湯管敷設用地の貸付について、公有財産事務取扱規則第50条第2項に定める移動報告がされていなかった。

(注意事項) 1件 (重点事項1)

監査対象所属	森林環境部 森林環境総務課
監査対象期間	平成29年度
監査実施日	平成30年6月19日、8月3日

監査の結果

指摘事項、指導事項及び注意事項に該当するものはなかった。

監査対象所属	森林環境部 大気水質保全課
監査対象期間	平成29年度
監査実施日	平成30年6月20日、8月3日

監査の結果

(指摘事項) なし
(指導事項) 2件 (収入1、物品1)

1) 歳入について、次のとおり収入未済があった。
大気常時監視自動計測器の製造販売業者による強占禁止法違反事件に係る損害賠償金
過年度分 先数 1件 300,000円

2) 現存しない備品(エアコン)が備品台帳に登録されたままとなっていた。

(注意事項) なし

監査対象所属	森林環境部 環境整備課
監査対象期間	平成29年度
監査実施日	平成30年6月19日、8月3日

監査の結果

(指摘事項) なし
(指導事項) 1件 (収入1)

1) 歳入について、次のとおり収入未済があった。

①廃棄物不法投棄に対する行政代執行撤去費用
過年度分 先数 3件 198,721,373円

②廃棄物不法投棄に対する行政代執行撤去費用に係る延滞金
過年度分 先数 10件 1,922,000円

(注意事項) なし

監査対象所属	森林環境部 みどり自然課
監査対象期間	平成29年度
監査実施日	平成30年6月20日、8月3日

監査の結果

指摘事項、指導事項及び注意事項に該当するものはなかった。

監査対象所属	森林環境部 森林整備課
監査対象期間	平成29年度
監査実施日	平成30年6月21日、8月3日

監査の結果

(指摘事項) なし
(指導事項) 1件 (収入1)

1) 歳入について、次のとおり収入未済があった。
雑入(土砂の不法投棄に係る不当利得の返還請求)
過年度分 先数 1件 33,286,050円

(注意事項) 1件 (物品1)

監査対象所属	森林環境部 林業振興課
監査対象期間	平成29年度
監査実施日	平成30年6月20日、8月3日
監査の結果	

(指摘事項) なし

(指導事項) 2件 (収入1、物品1)

1) 歳入について、次のとおり収入未済があった。

【一般会計】

①林業構造改善事業費補助金返還金

過年度分 先数 1件 14,807,804円

②林業構造改善事業費補助金返還金延納利息

過年度分 先数 1件 150,852円

【林業・木材産業改善資金特別会計】

①林業・木材産業改善資金貸付金償還金

過年度分 先数 3件 22,379,000円

②林業・木材産業改善資金貸付金償還金違約金

過年度分 先数 2件 725,582円

2) 県産材普及センターの着ぐるみの貸付について、返却はされていたものの、財務規則第

161条第2項に規定する貸付物品返却圖書が作成されていなかった。

(注意事項) なし

監査対象所属	森林環境部 県有林課
監査対象期間	平成29年度
監査実施日	平成30年6月21日、8月3日
監査の結果	

(指摘事項) なし

(指導事項) 2件 (収入1、重点事項1)

1) 歳入について、次のとおり収入未済があった。

「清里の森」別荘地の建物収去・土地明け渡し請求訴訟に係る建物強制収去経費

過年度分 先数 2件 7,743,225円

2) 郵便切手領受払簿について、購入した郵便切手を登録していなかった。

(注意事項) なし

監査対象所属	森林環境部 治山林道課
監査対象期間	平成29年度
監査実施日	平成30年6月21日、8月3日
監査の結果	

指摘事項、指導事項及び注意事項に該当するものはなかった。

監査対象所属	森林環境部 中北林務環境事務所
監査対象期間	平成29年度
監査実施日	平成30年5月7日～8日、6月5日
監査の結果	

(指摘事項) なし

(指導事項) 1件 (収入1)

1) 歳入について、次のとおり収入未済があった。

【一般会計】

①工事契約解除に伴う前払金返還利息

過年度分 先数 1件 14,317円

【恩賜県有財産特別会計】

①土地貸付料

過年度分 23,484,860円 平成29年度分 3,148,319円

合計 先数 24件 26,633,179円

②違約金及び延滞利息

過年度分 1,952,514円 平成29年度分 137,249円

合計 先数 18件 2,089,763円

③雑入(和解に基づく滞納貸付料の納入に係る利息、清里の森別荘地の未払賃料、損害金及び

延滞違約金の支払請求訴訟に係る損害金)

過年度分 3,307,300円 平成29年度分 32,068円

合計 先数 2件 3,339,368円

(注意事項) 2件 (支出1、工事1)

監査対象所属	森林環境部 県東林務環境事務所
監査対象期間	平成29年度
監査実施日	平成30年5月9日～11日、6月8日
監査の結果	

(指摘事項) なし

(指導事項) 1件 (収入1)

1) 歳入について、次のとおり収入未済があった。

公正入札違約金

過年度分 6,478,080円 平成29年度分 65,888,130円

合計 先数 2件 72,366,210円

(注意事項) 1件 (重点事項1)

監査対象所属	森林環境部 県南林務環境事務所
監査対象期間	平成29年度
監査実施日	平成30年5月8日～9日、6月7日
監査の結果	

(指摘事項) なし

(指導事項) なし

(注意事項) 1件 (財産1)

監査対象所属	森林環境部 富士・東部林務環境事務所
監査対象期間	平成29年度
監査実施日	平成30年5月15日～17日、7月10日
監査の結果	

(指摘事項) なし

(指導事項) 1件 (収入1)

1) 歳入について、次のとおり収入未済があった。

工事契約解除に伴う違約金

過年度分 先数 1件 113,400円

(注意事項) 3件 (物品1、契約1、重点事項1)

監査対象所属	エネルギー局 エネルギー政策課
監査対象期間	平成29年度
監査実施日	平成30年6月5日、7月12日

監査の結果

(指摘事項) なし

(指導事項) 1件 (給与1)

1) 休日の振替において、やむを得ない理由により、同一週内に振替ができない場合、1週間の勤務時間が38時間45分を超えた部分について、勤務時間1時間当たりの給与額に100分の2.5の割合を乗じた額を時間外勤務手当として支給すべきところ、支給されていないものがあつた。

(注意事項) なし

監査対象所属	産業労働部 産業政策課
監査対象期間	平成29年度
監査実施日	平成30年6月12日、7月23日

監査の結果

指摘事項、指導事項及び注意事項に該当するものはなかつた。

監査対象所属	産業労働部 商業振興金融課
監査対象期間	平成29年度
監査実施日	平成30年6月4日、7月23日

監査の結果

(指摘事項) なし

(指導事項) 1件 (収入1)

1) 歳入について、次のとおり収入未済があつた。

① 中小企業高度化資金貸付金償還金

過年度分 先数 1件 85,142,670円

② 小規模企業者等設備導入資金貸付金償還金

過年度分 先数 3件 12,871,000円

(注意事項) なし

監査対象所属	産業労働部 新事業・経営革新支援課
監査対象期間	平成29年度
監査実施日	平成30年6月7日、7月23日

監査の結果

(指摘事項) なし

(指導事項) 2件 (収入1、支出1)

1) 歳入について、次のとおり収入未済があつた。

製造技術研究開発費補助金の交付決定一部取消処分に伴う補助金返還金

過年度分 先数 1件 1,650,000円

2) 山梨県補助金等交付規則第12条に事業が年度内に完了しない場合、補助金等の交付決定した年度の翌年度の4月10日までに実績報告書を提出することと定めているが、産業振興事業費補助金において、年度終了時の実績報告書の提出期日が遅延しているものがあつた。

(注意事項) なし

監査対象所属	産業労働部 地域産業振興課
監査対象期間	平成29年度
監査実施日	平成30年6月8日、7月23日

監査の結果

指摘事項、指導事項及び注意事項に該当するものはなかつた。

監査対象所属	産業労働部 企業立地・支援課
監査対象期間	平成29年度
監査実施日	平成30年6月8日、7月23日

監査の結果

指摘事項、指導事項及び注意事項に該当するものはなかつた。

監査対象所属	産業労働部 労政雇用課
監査対象期間	平成29年度
監査実施日	平成30年6月7日、7月23日

監査の結果

(指摘事項) なし

(指導事項) 1件 (収入1)

1) 歳入について、次のとおり収入未済があつた。

緊急雇用創出事業に係る不当事項により県が被つた損害の賠償金

過年度分 先数 1件 17,228,546円

(注意事項) 1件 (重点事項1)

監査対象所属	産業労働部 産業人材育成課
監査対象期間	平成29年度
監査実施日	平成30年6月7日、7月23日

監査の結果

(指摘事項) なし

(指導事項) 2件 (支出2)

1) 平成29年度山梨県職業能力開発協会費補助金について、補助事業の実績報告書は期限までに提出され受領しているが、実績報告額が既概算払済額より減額となつていところ、出納整理期間(平成30年5月31日)までに額の確定による精算が行われていなかった。

2) 平成28年1月から3月まで雇用した短期臨時職員の労働保険料自己負担分について、監査日現在、雑部金に滞留していた。

(注意事項) 1件 (重点事項1)

監査対象所属	観光部 観光企画課
監査対象期間	平成29年度
監査実施日	平成30年6月15日、7月12日

監査の結果

(指摘事項) なし

(指導事項) なし

(注意事項) 1件 (重点事項1)

監査対象所属	観光部 観光プロモーション課
監査対象期間	平成29年度
監査実施日	平成30年6月13日、7月12日
監査の結果	
指前事項、指導事項及び注意事項に該当するものはなかった。	

監査対象所属	観光部 観光資源課
監査対象期間	平成29年度
監査実施日	平成30年6月1日、7月12日
監査の結果	

(指摘事項) なし

(指導事項) 2件 (支出1、財産1)

1) 安全登山対策検討委員会において、委員以外の法律専門家に対して、意見聴取の謝礼として報償費を支払っていたが、次のとおり、所得税の源泉徴収事務に誤りがあった。

①委員会で見解を聞くため専門家を招聘した場合の報償費について、給与所得の源泉徴収税額の適用区分に誤りがあり、過大に源泉徴収していた。

②意見を聞くために専門家を訪れた場合の報償費について、源泉徴収の必要がないにもかかわらず、源泉徴収していた。

2) 公有財産の貸付において、公有財産事務取扱規則第50条第2項に規定する移動報告が行われていないものがあった。また、借受財産において、同規則第54条第2項に規定する移動報告が行われていないものがあった。

(注意事項) 1件 (契約1)

監査対象所属	観光部 国際観光交流課 (バスポートセンター)
監査対象期間	平成29年度
監査実施日	平成30年6月15日、7月12日
監査の結果	

(指摘事項) なし

(指導事項) なし

(注意事項) 2件 (契約1、重点事項1)

監査対象所属	農政部 農政総務課
監査対象期間	平成29年度
監査実施日	平成30年7月27日、8月27日
監査の結果	

(指摘事項) なし

(指導事項) 1件 (重点事項1)

1) 郵便切手類受払簿において、次のとおり不備があった。

- ・備考欄に購入先が記載されていなかった。また、使用先が記載されていないものがあった。
- ・切手とはがきを同一の受払簿に記載していながら、受高及び払高の内訳が、切手とはがきごとに区分されていなかった。
- ・未発送の印刷済み年賀はがきが保管されていたが、残高が受払簿に記載されていなかった。

(注意事項) なし

監査対象所属	農政部 農村振興課
監査対象期間	平成29年度
監査実施日	平成30年7月24日、8月27日
監査の結果	

(指摘事項) なし

(指導事項) 1件 (収入1)

1) 歳入について、次のとおり収入未済があった。

雑入 (緊急雇用創出事業に係る委託料返還金)

過年度分 先数 1件 28,523,750円

(注意事項) なし

監査対象所属	農政部 果樹・6次産業振興課 (販売・輸出支援室)
監査対象期間	平成29年度
監査実施日	平成30年7月24日、8月27日
監査の結果	

指前事項、指導事項及び注意事項に該当するものはなかった。

監査対象所属	農政部 畜産課
監査対象期間	平成29年度
監査実施日	平成30年7月23日、8月27日
監査の結果	

(指摘事項) なし

(指導事項) 1件 (契約1)

1) 山梨県蜜源産直生調査及び蜜蜂の花粉交配実態調査委託契約書において、支払遅延に関する事項が記載されていなかった。

(注意事項) 1件 (契約1)

監査対象所属	農政部 花き農水産課
監査対象期間	平成29年度
監査実施日	平成30年7月23日、8月27日
監査の結果	

(指摘事項) なし

(指導事項) 3件 (収入1、物品1、財産1)

1) 平成29年度山梨県漁業協同組合連合会への土地貸付料について、契約書では当該年度の4月末日までに納入することと定められているが、調定が遅延し、調定日が5月19日となったことから、貸付料の納入も遅延していた。

2) 備品の売却に関する手続において、既に売却されているながら、財務規則第159条及び第164条に定められている物品の返納等が行われていないものがあった。

3) 北杜市明野サンプラウェア実行委員会に対する行政財産使用料について、価格改定前の公有財産価格を基に算出したこと及び使用面積の端数処理に誤りがあったことから、徴収額に誤り(過大)があった。

(注意事項) 1件 (契約1)

監査対象所属	農政部 農業技術課 (担い手・農地対策室)
監査対象期間	平成29年度
監査実施日	平成30年7月24日、8月27日
監査の結果	

(指摘事項) なし

(指導事項) 1件 (収入1)

1) 歳入について、次のとおり収入未済があった。

① 農業改良資金貸付金償還金

過年度分 117,465,635円 平成29年度分 1,680,000円

合計 先数 12件 119,145,635円

② 農業改良資金貸付金連約金

過年度分 先数 15件 21,913,157円

(注意事項) なし

監査対象所属	農政部 耕地面
監査対象期間	平成29年度
監査実施日	平成30年7月23日、8月27日
監査の結果	

(指摘事項) なし

(指導事項) なし

(注意事項) 2件 (契約1、重点事項1)

監査対象所属	農政部 中北農務事務所
監査対象期間	平成29年度
監査実施日	平成30年4月24日～26日、6月5日
監査の結果	

(指摘事項) なし

(指導事項) 3件 (収入1、財産1、重点事項1)

1) 契約不履行による工事契約解除に伴う前払金余剰支払額返還利息について、返還金が平成30年3月28日に果に納入され、3月30日に財務会計システムに反映されていることから、平成29年度の歳入として調定すべきところ、調定同いが回付・決裁されていた。

2) 取得用地に未登記のものがあつた。

過年度分 139筆 平成29年度分 29筆 合計 168筆

3) 郵便切手類受払簿に、次のとおり不備があつた。

・郵便切手の受払簿において、払高の累計枚数と金額及び次月繰越の枚数と金額が誤って記載されているものがあつた。

・収入印紙の受払簿において、払出日が誤って記載されたため、次月繰越がマイナス表示となっているもの、及び次月・次年度への繰越金額が誤って記載されているものがあつた。また、備考欄に使用先が記載されていた。

(注意事項) なし

監査対象所属	農政部 峡東農務事務所
監査対象期間	平成29年度
監査実施日	平成30年4月19日～20日、6月8日
監査の結果	

(指摘事項) なし

(指導事項) 2件 (収入1、財産1)

1) 歳入について、次のとおり収入未済があつた。

公正入札連約金

過年度分 6,090,000円 平成29年度分 107,701,250円

合計 先数 5件 113,791,250円

2) 取得用地に未登記のものがあつた。

過年度分 190筆 平成29年度分 6筆 合計 196筆

(注意事項) 1件 (重点事項1)

監査対象所属	農政部 峡南農務事務所
監査対象期間	平成29年度
監査実施日	平成30年4月25日～27日、6月7日
監査の結果	

(指摘事項) なし

(指導事項) 1件 (財産1)

1) 取得用地に未登記のものがあつた。

過年度分 133筆 平成29年度分 74筆 合計207筆

(注意事項) なし

監査対象所属	農政部 富士・東部農務事務所
監査対象期間	平成29年度
監査実施日	平成30年4月19日～20日、6月11日
監査の結果	

(指摘事項) なし

(指導事項) 1件 (財産1)

1) 取得用地に未登記のものがあつた。

過年度分 6筆 平成29年度分 28筆 合計 34筆

(注意事項) 1件 (重点事項1)

監査対象所属	農土整備部 農土整備総務課 (景観づくり推進室、建設業対策室)
監査対象期間	平成29年度
監査実施日	平成30年7月20日、8月23日
監査の結果	

(指摘事項) なし

(指導事項) 1件 (収入1)

1) 「浄化槽工事業更新登録手数料」について、収入証紙消印実績簿に登載されていないものがあつた。

(注意事項) なし

監査対象所属	県土整備部 用地課
監査対象期間	平成29年度
監査実施日	平成30年7月18日、8月17日
指摘事項、指導事項及び注意事項に該当するものはなかった。	監査の結果

監査対象所属	県土整備部 技術管理課
監査対象期間	平成29年度
監査実施日	平成30年7月18日、8月17日
指摘事項、指導事項及び注意事項に該当するものはなかった。	監査の結果

監査対象所属	県土整備部 道路整備課
監査対象期間	平成29年度
監査実施日	平成30年7月19日、8月17日
指摘事項、指導事項及び注意事項に該当するものはなかった。	監査の結果

監査対象所属	県土整備部 高速道路推進課
監査対象期間	平成29年度
監査実施日	平成30年7月19日、8月17日
指摘事項、指導事項及び注意事項に該当するものはなかった。	監査の結果

監査対象所属	県土整備部 道路管理課
監査対象期間	平成29年度
監査実施日	平成30年7月13日、8月17日
指摘事項、指導事項及び注意事項に該当するものはなかった。	監査の結果

監査対象所属	県土整備部 治水課
監査対象期間	平成29年度
監査実施日	平成30年7月13日、8月17日
指摘事項、指導事項及び注意事項に該当するものはなかった。	監査の結果

(指摘事項) なし
(指導事項) 1件 (収入1)
1) 歳入について、次のとおり収入未済があった。
①河川工事等原因者負担金 過年度分 先数 1件 35,373,622円
②雑入(土砂の不法投棄に係る不当利得の返還請求)

過年度分 先数 1件	122,630,985円
(注意事項) なし	

監査対象所属	県土整備部 砂防課
監査対象期間	平成29年度
監査実施日	平成30年7月20日、8月17日
指摘事項、指導事項及び注意事項に該当するものはなかった。	監査の結果

監査対象所属	県土整備部 都市計画課 (下水道室)
監査対象期間	平成29年度
監査実施日	平成30年7月18日、8月23日
指摘事項、指導事項及び注意事項に該当するものはなかった。	監査の結果

監査対象所属	県土整備部 建築住宅課 (住宅対策室)
監査対象期間	平成29年度
監査実施日	平成30年7月19日、8月17日
指摘事項、指導事項及び注意事項に該当するものはなかった。	監査の結果

(指摘事項) なし
(指導事項) 1件 (支出1)
1) 山梨県公共下水道普及促進費補助金について、実績報告書に添付する書類として、同補助金交付要綱実施要領に様式が定められているが、企業会計の収支決算書(見込み)が提出されていないものがあつた。
(注意事項) なし

監査対象所属	県土整備部 建築住宅課 (住宅対策室)
監査対象期間	平成29年度
監査実施日	平成30年7月19日、8月17日
指摘事項、指導事項及び注意事項に該当するものはなかった。	監査の結果

監査対象所属	県土整備部 建築住宅課 (住宅対策室)
監査対象期間	平成29年度
監査実施日	平成30年7月19日、8月17日
指摘事項、指導事項及び注意事項に該当するものはなかった。	監査の結果

(指摘事項) なし
(指導事項) 2件 (収入1、財産1)
1) 歳入について、次のとおり収入未済があつた。
①県営住宅使用料 過年度分 334,728,990円 平成29年度分 28,847,970円
合計 先数 986件 363,576,960円
②県営住宅駐車場使用料 過年度分 1,567,500円 平成29年度分 1,894,100円
合計 先数 236件 3,461,600円
③県営住宅破損賠償金 過年度分 先数 23件 500,090円
④無断退去者の退去修繕費 過年度分 1,019,150円 平成29年度分 415,000円
合計 先数 15件 1,434,150円
⑤県営住宅明渡し不履行損害賠償金 過年度分 先数 4件 1,641,366円
2) 行政財産使用料の算定において、土地・建物の1㎡当たりの価格に1円未満の端数があるときは切り捨てるべきところ、端数のまま算出したため、使用料が過大となっているものがあつた。
(注意事項) 2件 (収入1、重点事項1)

監査対象所属	県土整備部 宮瀬課
監査対象期間	平成29年度
監査実施日	平成30年7月20日、8月17日

監査の結果

指図書事項、指図書事項及び注意事項に該当するものはなかった。

監査対象所属	県土整備部 中北建設事務所 (本所)
監査対象期間	平成29年度
監査実施日	平成30年5月17日～18日、6月13日

監査の結果

(指図書事項) なし

(指図書事項) 3件 (収入1、財産1、重点事項1)

1) 歳入について、次のとおり収入未済があった。

- ①河川使用料
過年度分 先数 1件 13,169円
 - ②工事契約解除前払金返還利息
過年度分 先数 1件 34,356円
 - ③雑入(用地買収代金の返還を求めたもの)
過年度分 先数 1件 1,334,000円
- 2) 取得用地に未登記のものがあった。
過年度分 93筆 平成29年度分 17筆 合計 110筆

3) 郵便切手類受払簿において、次のとおり不備があった。

- ①郵便切手に係る郵便切手類受払簿
・受高の累計に前年度繰越分の金額が含まれていなかった。
- ・備考欄に使用先が記載されていなかった。また購入先が記載されていないものがあった。
- ②収入印紙に係る郵便切手類受払簿
・1,000円の印紙について、平成30年3月の払高に誤りがあり、監査日現在における帳簿残高が現物の有高と相違していた。
- ・物品取扱者の氏名に誤りがあった。
- ・払高の月計及び累計の枚数及び金額並びに残高に一部誤りがあった。
- ・前月繰越及び次月繰越の金額に記載のないものがあった。また、次年度繰越の金額が記載されていなかった。
- ・備考欄に使用先及び購入先が記載されていなかった。

(注意事項) 1件 (収入1)

監査対象所属	県土整備部 中北建設事務所 (映北支所)
監査対象期間	平成29年度
監査実施日	平成30年5月21日～23日、6月15日

監査の結果

(指図書事項) なし

(指図書事項) 3件 (収入1、財産2)

- 1) 歳入について、次のとおり収入未済があった。
工事契約解除に伴う違約金及び前払金返還利息
過年度分 先数 1件 1,145,556円
- 2) 河川使用料の測定において、使用料の額が年額で定められている場合で、占用期間が1年未満のときは、月割りをもって計算するものと定めているが、月割計算の月数が相違していた

め、使用料が過大となっているものがあった。
3) 取得用地に未登記のものがあった。
過年度分 176筆 平成29年度分 6筆 合計 182筆
(注意事項) 2件 (工事1、重点事項1)

監査対象所属	県土整備部 峡東建設事務所
監査対象期間	平成29年度
監査実施日	平成30年5月28日～29日、7月6日

監査の結果

(指図書事項) なし

(指図書事項) 2件 (収入1、財産1)

1) 歳入について、次のとおり収入未済があった。

- ①河川使用料
過年度分 4,400円 平成29年度分 8,976円
合計 先数 2件 13,376円
 - ②工事契約解除に伴う違約金及び延納利息
過年度分 先数 3件 805,397円
 - ③工事請負契約に係る公正入札違約金
平成29年度分 先数 3件 85,480,290円
- 2) 取得した用地に未登記のものがあった。
過年度分 236筆 平成29年度分 28筆 合計 264筆

(注意事項) なし

監査対象所属	県土整備部 峡南建設事務所
監査対象期間	平成29年度
監査実施日	平成30年5月22日～24日、6月18日

監査の結果

(指図書事項) なし

(指図書事項) 2件 (収入1、財産1)

1) 歳入について、次のとおり収入未済があった。

- ①河川使用料
過年度分 1,742,385円 平成29年度分 97,020円
合計 先数 5件 1,839,405円
 - ②延滞金
過年度分 127,440円 平成29年度分 16,590円
合計 先数 1件 144,030円
 - ③工事契約解除に伴う前払金返還利息
過年度分 先数 3件 423,466円
- 2) 取得用地に未登記のものがあった。
過年度分 711筆 平成29年度分 13筆 合計 724筆

(注意事項) 2件 (収入1、工事1)

監査対象所属	県土整備部 富士・東部建設事務所 (本所)
監査対象期間	平成29年度
監査実施日	平成30年5月24日～25日、7月10日
監査の結果	

(指摘事項) なし
(指導事項) 4件 (収入2、財産1、契約1)

1) 歳入について、次のとおり収入未済があった。

①道路使用料

過年度分 先数 1件 10,560円

②工事契約解除に伴う前払金返還利息

過年度分 先数 1件 31,636円

2) 直接収納の取扱いは、財務規則第44条第2項関係運用通知に定められているが、コピー代の現金収納の取扱方法に次のとおり不備があった。

①現金領収簿の表紙について、現金領収簿の受払の実績が記載されていないものがあった。

②現金領収簿の表紙に、その交付及び返還の年月日、使用者の職氏名、書損枚数、残枚数等を記載すべきところ、記載されていなかった。

③書損の用紙は、斜線を引き書損と記載して、簿冊のその箇所に残しておかなければならぬが、書損と記載されていなかった。

④使用しなくなった簿冊は、未使用の用紙にはせん孔して保管すべきところ、せん孔されていなかった。

3) 取得した用地に未登記のものがあった。

過年度分 485筆 平成29年度分 3筆 合計 488筆

4) 契約書において、次のとおり不備があった。

①「深城ダム管理事務所及び小金沢公園の浄化槽維持管理に関する契約書」において、第8条から第13条の条項が抜けた契約書で契約を交わっていた。

②「融雪利単価契約書」において、第9条の文言に誤りがあった。

「乙は、前条第1項第3号」とすべきところ、「乙は、前条第1項第6号」と記載されていた。

(注意事項) 2件 (契約1、重点事項1)

監査対象所属	県土整備部 富士・東部建設事務所 (吉田支所)
監査対象期間	平成29年度
監査実施日	平成30年5月29日～31日、7月9日
監査の結果	
(指摘事項) なし (指導事項) 1件 (財産1)	
1) 取得した用地に未登記のものがあった。 過年度分 199筆 平成29年度分 48筆 合計 247筆	
(注意事項) 1件 (契約1)	
監査対象所属	出納局 会計課
監査対象期間	平成29年度
監査実施日	平成30年8月8日、9月4日
監査の結果	
指摘事項、指導事項及び注意事項に該当するものはなかった。	

監査対象所属	出納局 管理課
監査対象期間	平成29年度
監査実施日	平成30年8月8日、9月4日
監査の結果	
指摘事項、指導事項及び注意事項に該当するものはなかった。	

指摘事項、指導事項及び注意事項に該当するものはなかった。

監査対象所属	出納局 工事検査課
監査対象期間	平成29年度
監査実施日	平成30年8月8日、9月4日
監査の結果	
指摘事項、指導事項及び注意事項に該当するものはなかった。	

指摘事項、指導事項及び注意事項に該当するものはなかった。

監査対象所属	企業局 総務課
監査対象期間	平成29年度
監査実施日	平成30年6月26日～27日、7月24日
監査の結果	

(指摘事項) なし
(指導事項) 8件 (収入3、支出1、財産1、物品1、その他2)

1) 平成28年度電気事業会計の決算において、流動負債の退職給付引当金に過大に振り替えた金額11,895,822円について、平成29年度の決算において、特別利益の過年度損益修正益に振り替えていた。その結果、特別利益(過年度損益修正益)及び営業費用の一般管理費(退職給付引当金繰入額)がそれぞれ11,895,822円過大に計上され、営業利益及び経常利益の金額が同額の11,895,822円過少に計上されていた。なお、当年度純利益の金額に影響はなかった。

2) 地城振興事業会計の営業収益について、次のとおり納期限までに納付されていない未収金が生じていた。

丘の公園施設利用料

平成29年度分 先数 1件 13,500,000円

3) 地城振興事業会計の平成29年度に発生した丘の公園施設利用料の未収金について、「山梨県税外収入の督促及び滞納処分に関する規則」に定める督促状の発付が、納期限後20日以内に行われていないものがあった。また、債権管理について、「山梨県債権回収及び処理マニュアル」に定める様式に準じた延滞債権管理簿が作成されていなかった。

4) 平成29年度電気事業会計の消費税の確定に伴う決算処理において生じた、消費税の精算差額442,084円を雑損失として一括して費用処理している中に、控除対象消費税が含まれているが、区分されていなかった。また、控除対象消費税を一括して費用化した場合には、これに係る予算管理が必要となるが、当該予算処理がされていなかった。

5) 企業局財務規程第103条第1項において、減価償却は当該資産が固定資産として取得された月から開始すると定められているが、電気事業会計において、取得された翌年度から減価償却が開始されているものがあった。

6) 地城振興事業会計の平成29年度に取得した備品に係る固定資産台帳において、残存価額を帳簿原価の10%とすべきところ、5%となっており、減価償却額が相違していた。

7) 電気事業会計において、貸倒引当金を算定するための基礎となる債権区分及び債権区分ごとの貸倒引当金の算定方法等、貸倒引当金の設定基準が明確に定められていなかった。

8) 電気事業会計において、平成28年度に購入した貯蔵品に係る消費税の戻り(課税仕入を不課税仕入とする戻り)を修正するため、平成29年度において消費税相当額を仮払消費税に振り替えていた。正しくは平成28年度の消費税の戻りのため、平成28年度の消費税の更

正の請求手続きを行い、還付未収消費税分を未収金に振り替えるべきである。
(注意事項) 1件 (その他1)

監査対象所属	企業局 電気課
監査対象期間	平成29年度
監査実施日	平成30年6月26日～27日、7月24日
監査の結果	
指摘事項、指導事項及び注意事項に該当するものはなかった。	

監査対象所属	企業局 発電総合制御所
監査対象期間	平成29年度
監査実施日	平成30年5月31日
監査の結果	
指摘事項、指導事項及び注意事項に該当するものはなかった。	

監査対象所属	企業局 早川水系発電管理事務所
監査対象期間	平成29年度
監査実施日	平成30年5月15日、6月12日
監査の結果	
(指摘事項) なし	
(指導事項) 1件 (財産1)	
1) 行致財産使用許可に係る使用料の算定において、使用許可期間の算定に誤りがあるものがあった。それにより使用料の測定額が過大又は過少となった。	
(注意事項) なし	

監査対象所属	企業局 笛吹川水系発電管理事務所
監査対象期間	平成29年度
監査実施日	平成30年5月31日、
監査の結果	
(指摘事項) なし	
(指導事項) 2件 (給与1、契約1)	
1) 社会保険料の預り金への振替及び預り金からの支出において、勘定科目の選択を誤り、預り金の残高が過大となっていた。	
2) 産業廃棄物収集・運搬委託契約書について、次のとおり不備があった。	
①委託契約金額に係る内容が記載されていなかった。	
②契約保証金を免除していたが、契約保証金免除条項及び契約解除に関する違約金条項が設けられていなかった。	
(注意事項) 1件 (支出1)	

監査対象所属	企業局 石和温泉管理事務所
監査対象期間	平成29年度
監査実施日	平成30年5月16日、7月6日
監査の結果	
(指摘事項) なし	
(指導事項) 1件 (収入1)	

1) 営業収益について、次のとおり納期限までに納付されていない未収金が生じていた。
 温泉供給収益収入
 過年度分 14,052,587円
 平成29年度分 6,406,108円
 合計 先数 41件 20,458,695円
(注意事項) 1件 (重点事項1)

監査対象所属	教育庁 総務課
監査対象期間	平成29年度
監査実施日	平成30年7月10日、8月21日
監査の結果	
(指摘事項) なし	
(指導事項) なし	
(注意事項) 4件 (給与2、物品1、重点事項1)	

監査対象所属	教育庁 福利給与課
監査対象期間	平成29年度
監査実施日	平成30年7月12日、8月21日
監査の結果	
指摘事項、指導事項及び注意事項に該当するものはなかった。	

監査対象所属	教育庁 学校施設課
監査対象期間	平成29年度
監査実施日	平成30年7月6日、8月21日
監査の結果	
指摘事項、指導事項及び注意事項に該当するものはなかった。	

監査対象所属	教育庁 義務教育課
監査対象期間	平成29年度
監査実施日	平成30年7月11日、8月21日
監査の結果	
指摘事項、指導事項及び注意事項に該当するものはなかった。	

監査対象所属	教育庁 高校教育課
監査対象期間	平成29年度
監査実施日	平成30年7月31日、8月21日
監査の結果	
(指摘事項) なし	
(指導事項) 3件 (収入2、物品1)	
1) 職入について、次のとおり収入未済があった。	
①教育奨励資金貸付金償還金	
過年度分 13,272,590円 平成29年度分 514,000円	
合計 先数 44件 13,786,590円	

②地域改善対策高等学校等奨学資金返還金
 過年度分 18,827,892円 平成29年度分 757,586円
 合計 先数 29件 19,585,478円
 ③定時制課程等就学奨励金返還金
 過年度分 先数 8件 711,000円
 2) 教育奨励資金貸付金の台帳に記載されている債権のうち2件について、貸付を確認できる書類が保存されていなかった。
 3) 貸借物品について、財務規則第168条に定める占有物品受入調書及び占有物品払出調書が作成されていないものがあった。
(注意事項) 1件 (契約1)

監査対象所属	教育庁 高校改革・特別支援教育課
監査対象期間	平成29年度
監査実施日	平成30年7月31日、8月21日
監査の結果	
指摘事項、指導事項及び注意事項に該当するものはなかった。	

監査対象所属	教育庁 社会教育課
監査対象期間	平成29年度
監査実施日	平成30年7月10日、8月21日
監査の結果	
(指摘事項) なし	
(指導事項) 2件 (収入1、支出1)	
1) 山梨ことぶき勸学院学習費(過年度分)に、710,000円の収入未済があった。 2) 子どもクラブ活性化事業補助金について、実績報告書が補助金交付要綱に定める提出期限を遅延して提出されていた。 (注意事項) 1件 (支出1)	

監査対象所属	教育庁 スポーツ健康課
監査対象期間	平成29年度
監査実施日	平成30年7月12日、8月21日
監査の結果	
(指摘事項) なし	
(指導事項) なし	
(注意事項) 1件 (支出1)	

監査対象所属	教育庁 学術文化財課
監査対象期間	平成29年度
監査実施日	平成30年7月6日、8月21日
監査の結果	
指摘事項、指導事項及び注意事項に該当するものはなかった。	

監査対象所属	議会事務局
監査対象期間	平成29年度
監査実施日	平成30年8月6日～7日、9月3日
監査の結果	

(指摘事項) なし
(指導事項) 4件 (収入1、物品2)
 1) 歳入について、次のとおり収入未済があった。
 政務活動費返還金
 平成29年度分 先数1件 1,914,250円
 2) 資金前渡(精算あり)で支出していた県外調査旅費について、資金前渡精算書を作成していなかった。
 3) 賃貸借契約により占有している職員パソコン等について、財務規則第168条による占有物品受入調書が作成されていなかった。
 4) 寄付物品(寄贈図書)の受入について、財務規則第147条第4項に規定する出納通知が行われていなかった。
(注意事項) 1件 (契約1)

監査対象所属	人事委員会事務局
監査対象期間	平成29年度
監査実施日	平成30年6月13日、7月19日
監査の結果	
(指摘事項) なし	
(指導事項) なし	
(注意事項) 1件 (給与1)	

監査対象所属	監査委員事務局
監査対象期間	平成29年度
監査実施日	平成30年6月8日、8月23日
監査の結果	
指摘事項、指導事項及び注意事項に該当するものはなかった。	

監査対象所属	労働委員会事務局
監査対象期間	平成29年度
監査実施日	平成30年6月13日、7月19日
監査の結果	
(指摘事項) なし	
(指導事項) なし	
(注意事項) 1件 (重点事項1)	

監査対象所属	警察本部
監査対象期間	平成29年度
監査実施日	平成30年7月25日～26日、8月23日
監査の結果	
(指摘事項) なし	

(控除事項) 1件 (収入1)
1) 歳入について、次のとおり収入未済があった。
①放置遺反金
過年度分 25,000円
平成29年度分 75,000円
合計 先数 7件 100,000円
②放置遺反金に係る延滞金
平成29年度分 先数 1件 2,500円
(注:控除事項) なし